



2025年3月期 第3四半期 決算補足説明会

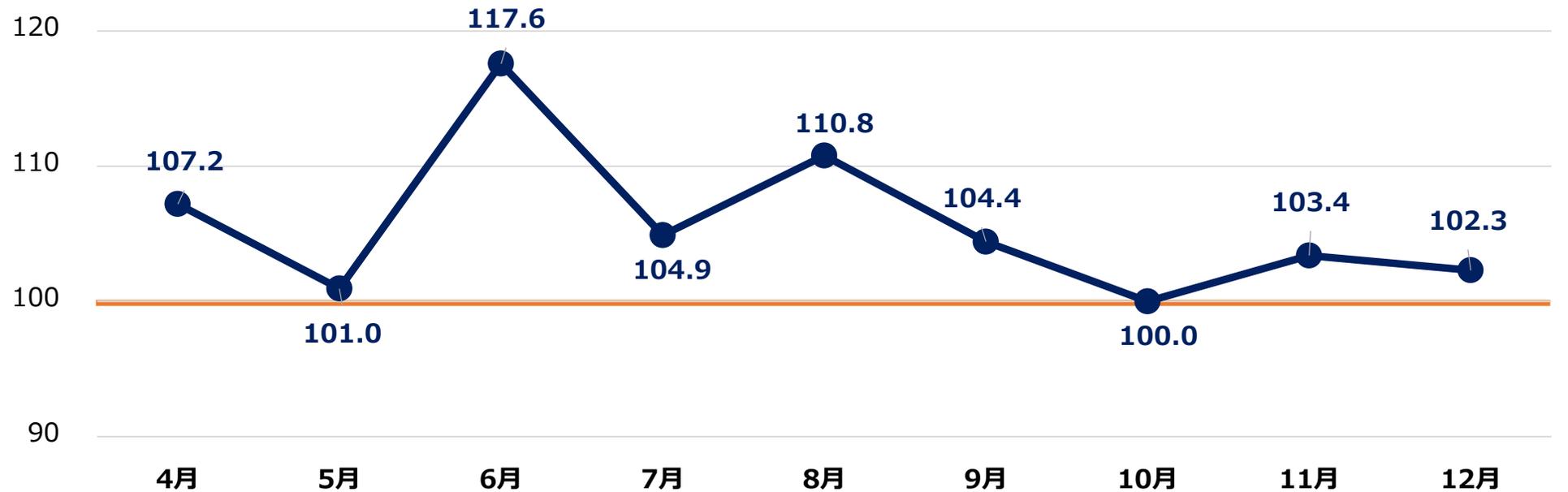
株式会社エディオン
2025年2月12日

- 1. 2025年3月期 第3四半期 実績報告**
- 2. 業績予想 および 出店計画**
- 3. トピックス**

1. 2025年3月期 第3四半期 実績報告

第3四半期振り返り 全店前年比 (POS受注ベース)

(%)	第3四半期累計 前年比 105.7 (既存店比 103.1)	
130	上半期 前年比 107.6 (既存店比 104.4)	第3四半期 前年比 102.0 (既存店比 100.6)



第3四半期

102.0%

既存店 100.6%

- ・需要は底堅く、気温の低下とともに年末商戦は盛り上がりました
- ・一方で、テレビ・パソコンなどの動きはやや鈍い状態が続いています
- ・新店 2店舗 閉店 2店舗

第3四半期累計

105.7%

既存店 103.1%

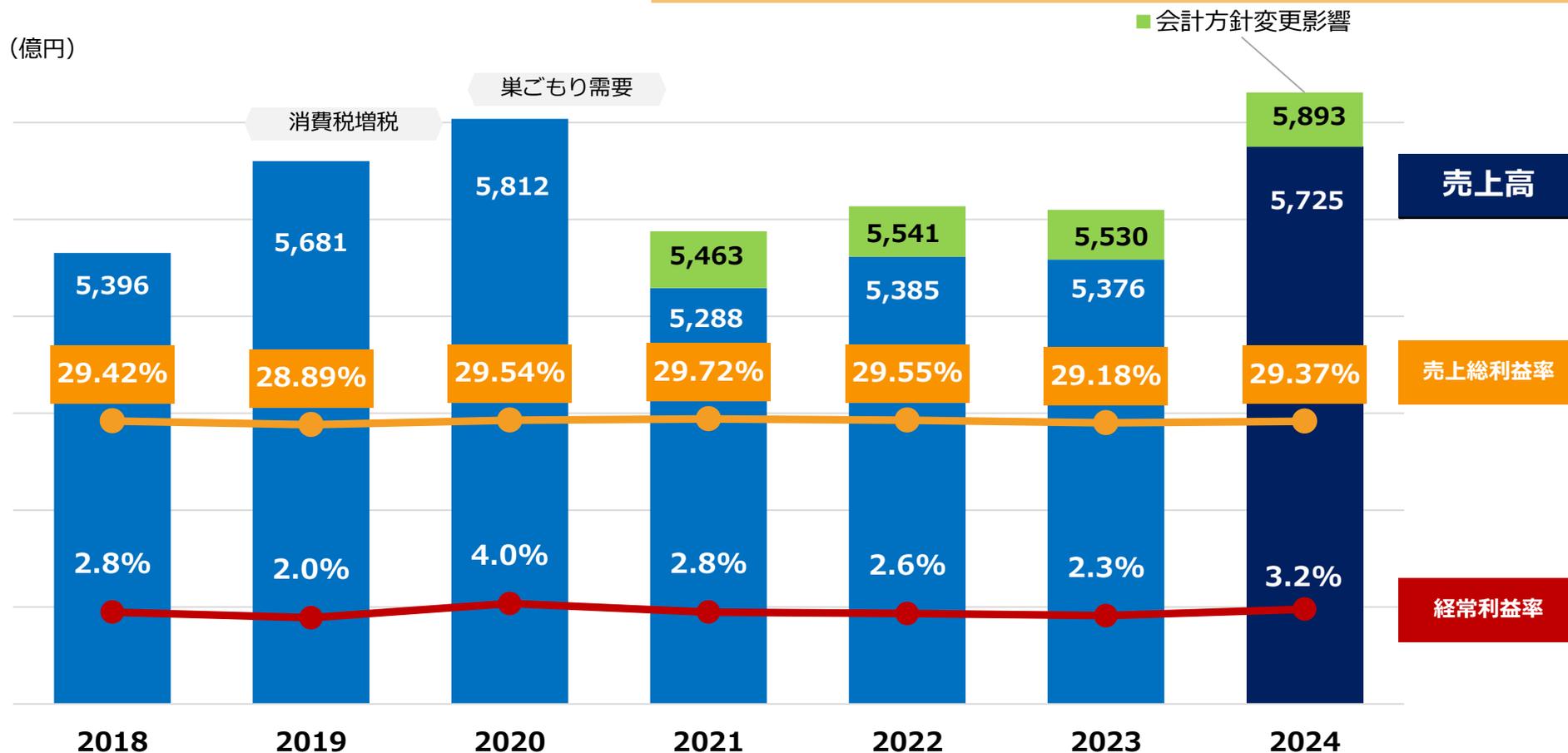
- ・今年度は早期から季節商品の動きが活況で底堅く推移しました
- ・インバウンド需要の増加も追い風となり全ての月で前年を上回ることができています

連結損益計算書



百万円・%	2024年3月期 3Q累計			2025年3月期 3Q累計			
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	前年増減
売上高		537,608	99.8		572,580	106.5	34,972
売上総利益	29.18	156,849	98.6	29.37	168,171	107.2	11,321
販売管理費	26.9	144,572	99.8	26.3	150,300	104.0	5,727
広告宣伝費・販売費	6.6	35,536	99.9	6.4	36,840	103.7	1,303
人件費	11.0	59,225	99.3	10.7	61,148	103.2	1,922
設備費・その他管理費	7.8	41,953	100.8	7.6	43,564	103.8	1,611
減価償却費	1.5	7,856	97.1	1.5	8,746	111.3	889
営業利益	2.3	12,277	86.4	3.1	17,871	145.6	5,593
営業外収益	0.2	1,140	109.5	0.2	1,151	101.0	11
営業外費用	0.2	845	67.3	0.1	515	61.0	▲329
経常利益	2.3	12,572	89.8	3.2	18,507	147.2	5,935
特別利益	0.0	151	28.5	0.0	142	94.3	▲8
特別損失	0.1	378	108.9	0.1	415	109.8	37
税金等調整前当期純利益	2.3	12,344	87.0	3.2	18,234	147.7	5,889
法人税等合計	0.8	4,319	89.4	1.0	5,941	138.4	1,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	0.0	▲26	-	0.0	50	-	50
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1.5	8,051	85.8	2.1	12,242	152.1	4,191

業績推移サマリ（第3四半期累計）



- 売上高においては、会計方針適用前で5,893億円となり、2018年以降で最高の売上高となりました
- 売上総利益率 当期実績 29.37% 前期 29.18% 0.19%改善
- 販売管理費比率について0.6%改善した結果、経常利益率は3.2%となり前年同期よりも0.9%改善しました

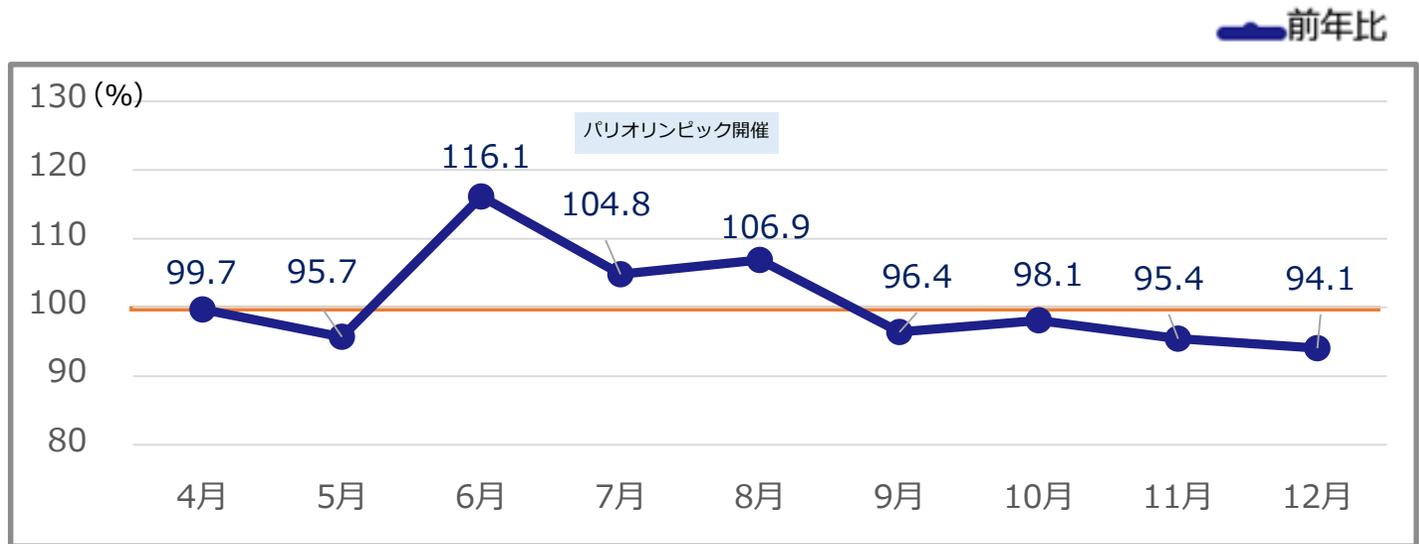
主要商品別受注売上 (商品別受注前年比 (POSベース))

テレビ

第3四半期累計
前年比 100.4%

今年度の特徴

パリオリンピック開催
に向けて底打ち感が強
まりました
中小型サイズの構成が
高まっています

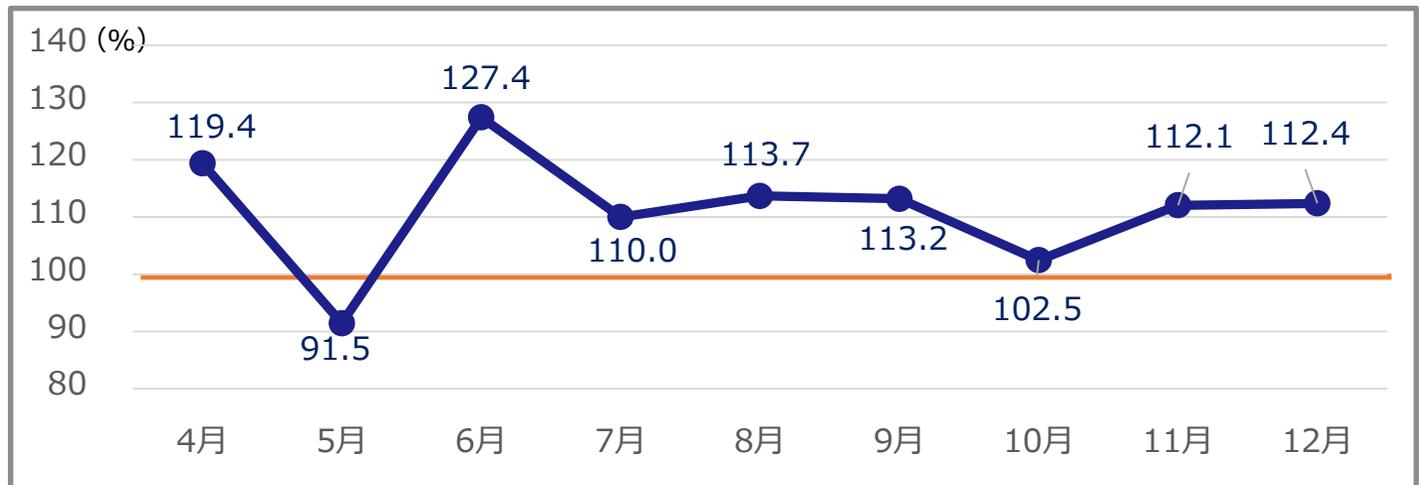


エアコン

第3四半期累計
前年比 111.8%

今年度の特徴

猛暑・酷暑により強い
需要が継続し、暖房需
要としても好調
大型省エネモデルが好
調に推移しています



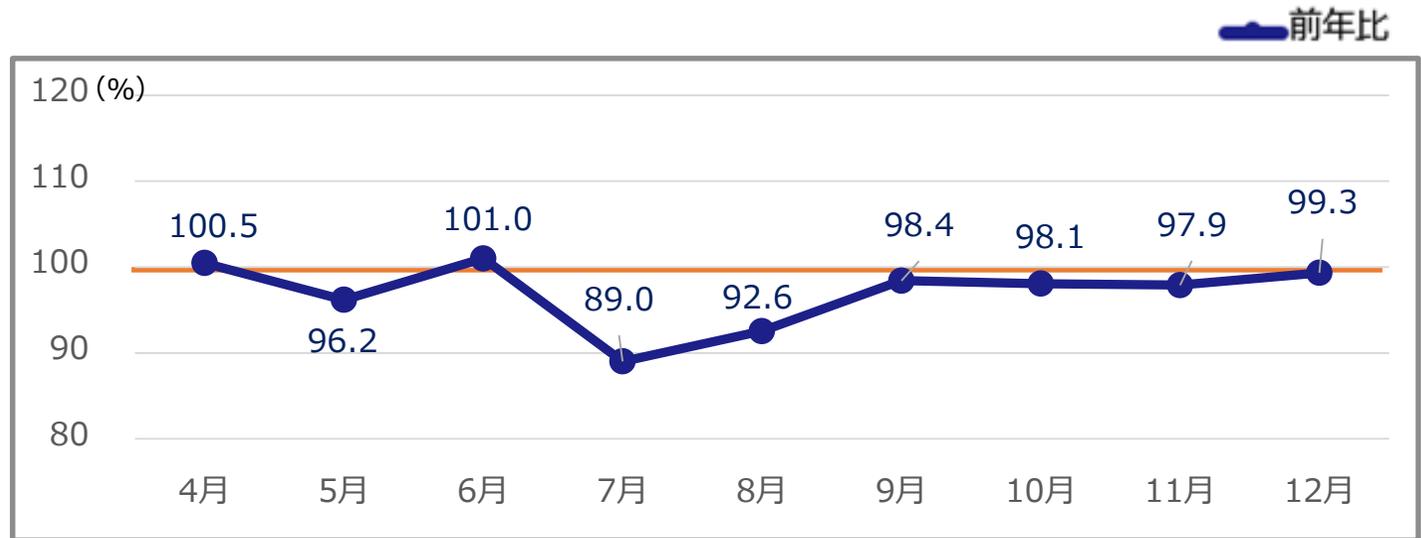
主要商品別受注売上 (商品別受注前年比 (POSベース))

冷蔵庫

第3四半期累計
前年比 96.3%

今年度の特徴

中小型の構成が高まり
平均単価は下落しているものの、数量は増加し
買い替え需要が継続しています

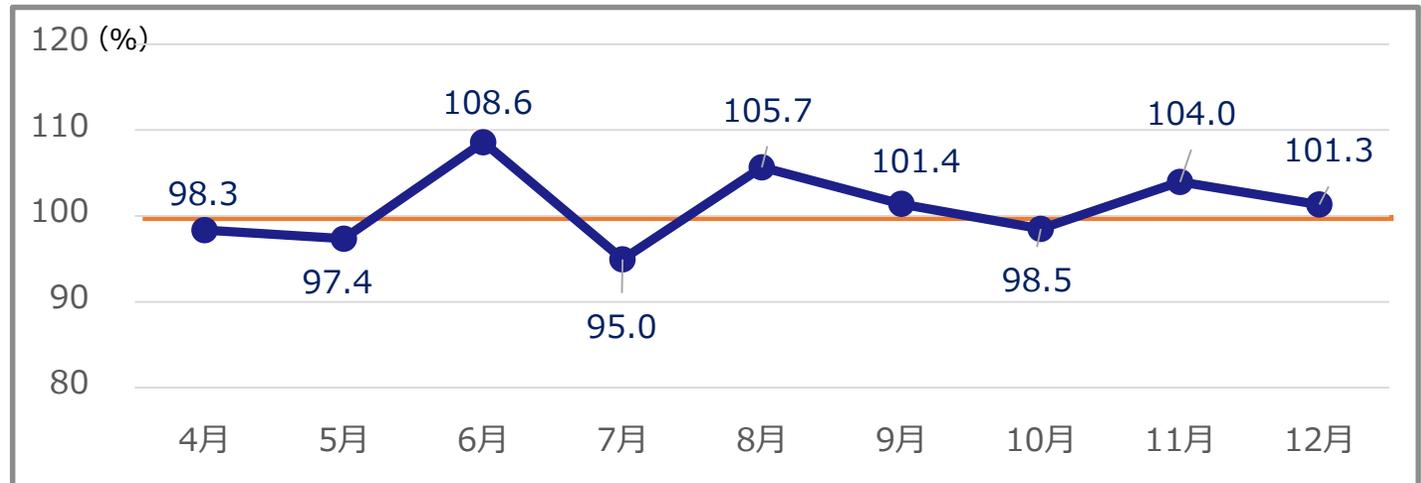


洗濯機

第3四半期累計
前年比 101.1%

今年度の特徴

ドラム型やインバーター搭載の縦型洗濯機が好調に推移しています



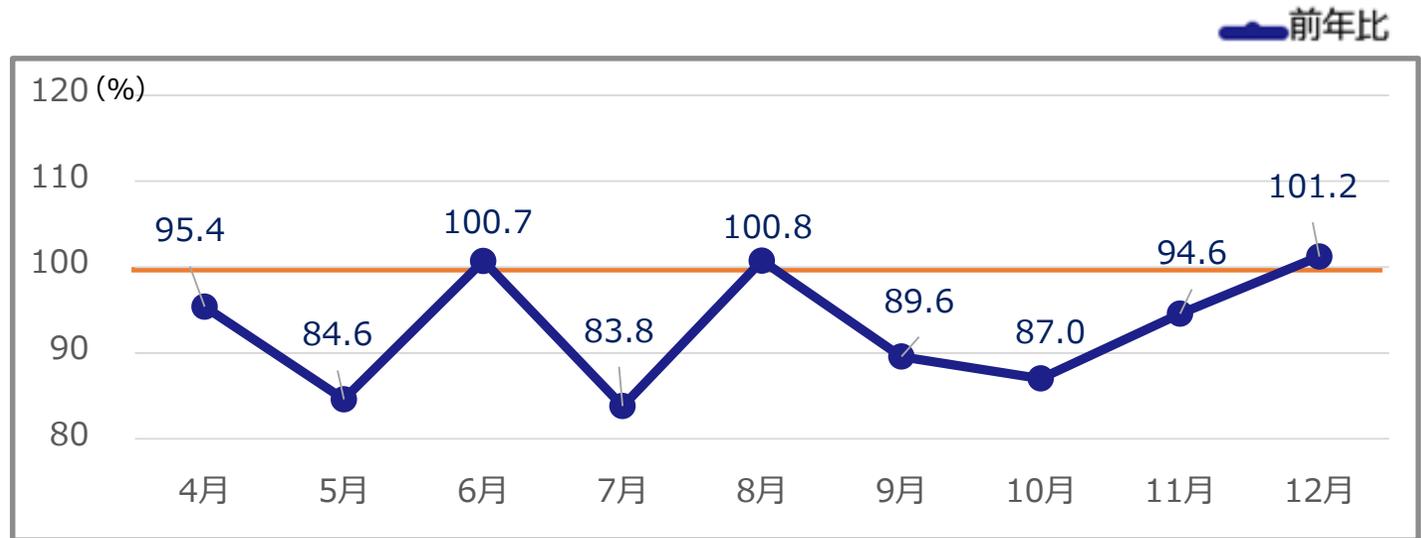
主要商品別受注売上 (商品別受注前年比 (POSベース))

パソコン

第3四半期累計
前年比 93.2%

今年度の特徴

一律的な下降トレンドから底打ち感のあるトレンドへ移行している印象です
Windows10サポート終了(2025年10月) 予定



ELS (リフォーム事業)

第3四半期累計
前年比 108.3%

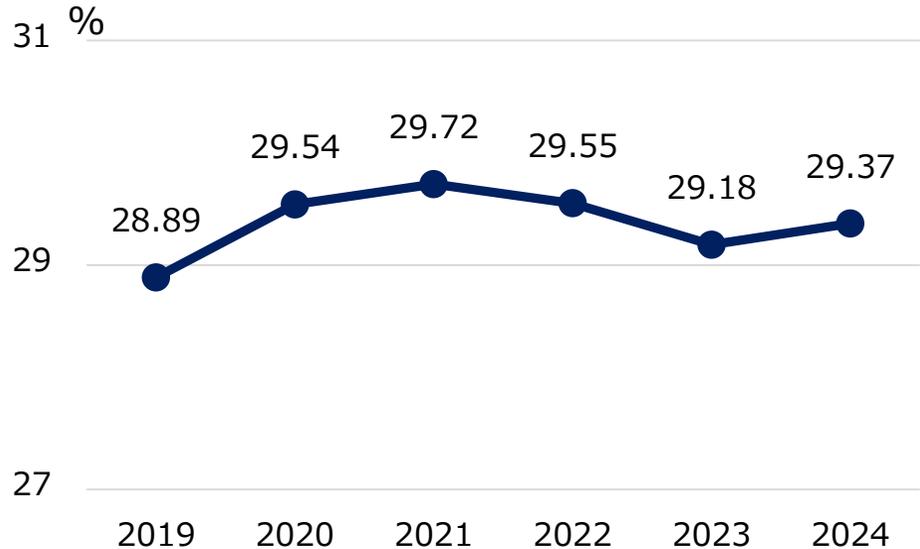
今年度の特徴

「子育てエコホーム支援事業」補助金終了に向けた調整により第3四半期は前年割れとなりました



売上総利益率・販管費率の状況

売上総利益率



売上総利益率

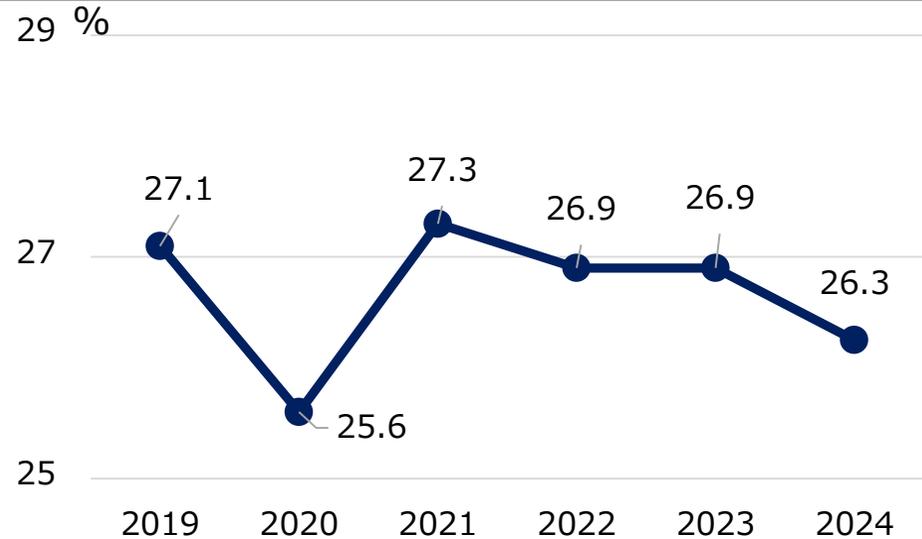
当期 29.37% 前期 29.18% 前期差 +0.20%

(内訳)	当期	前期	差
第1四半期	29.96%	30.13%	△0.17%
第2四半期	30.34%	30.29%	+0.05%
第3四半期	27.80%	27.19%	+0.61%

(主な要因)

全体を通じて季節商品の構成が高まったとともに、第3四半期はゲーム機本体の構成が低下したことやパソコンの構成が低下したことにより粗利ミックスで粗利率は改善しました

販管費率



販売費及び一般管理費

当期 1,503億円 前期 1,445億円 前期差 +57億円

販管費率

当期 26.25% 前期 26.89% 前期差 △0.64%

(主な金額増加要因)

- 広告宣伝費・販売費 +13億円 (売上変動+12億円)
- 人件費 +19億円 (ベースアップ等)
- 設備費・管理費 +16億円
- (水光費+1.9億円 賃借料+5.2億円 その他(システム保守等)+8.9億円)
- 減価償却費 +8億円

連結貸借対照表

(百万円)

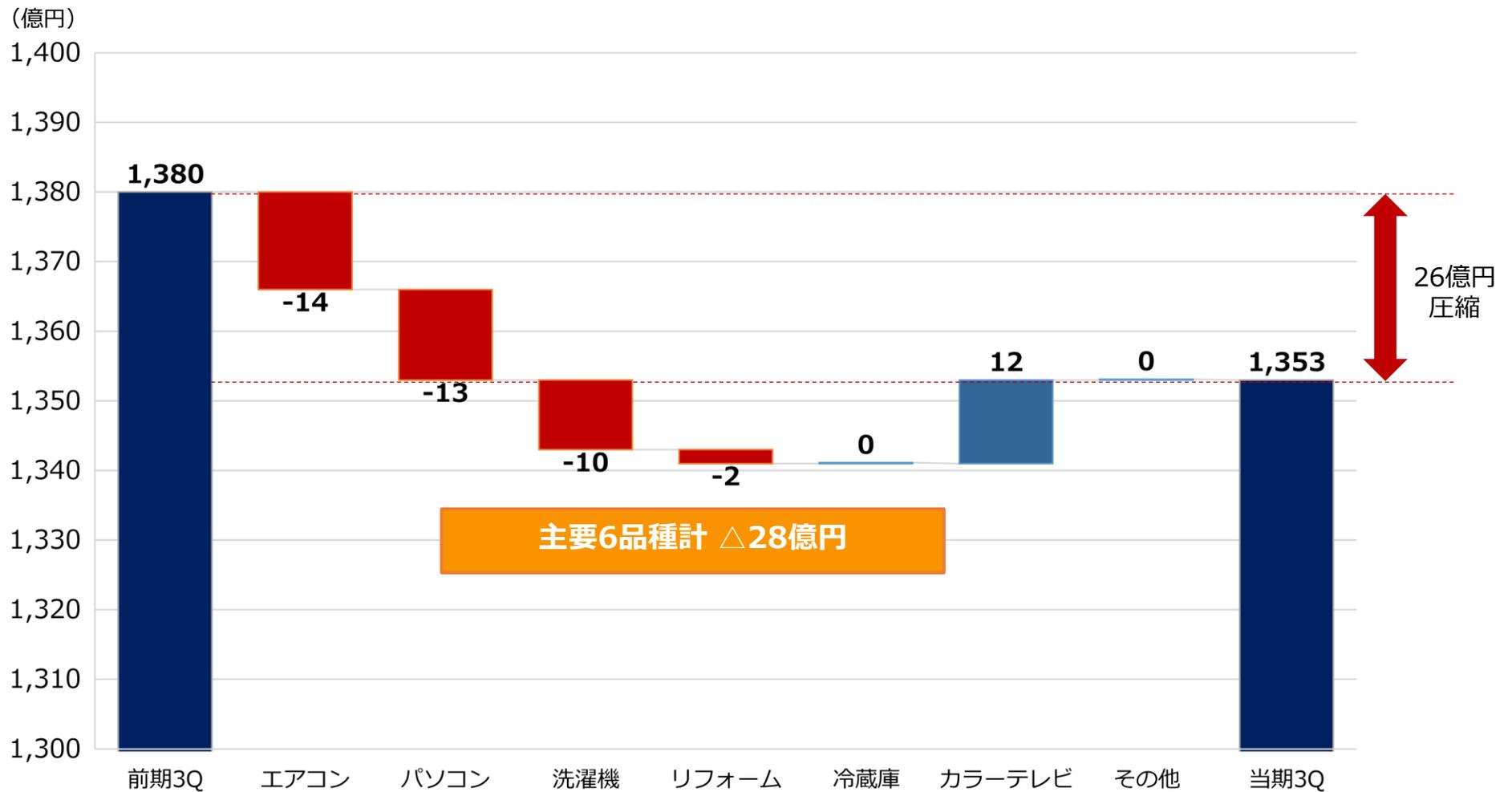
資産	2024年 3月末	2024年 12月末	増減
現金及び預金	12,011	9,590	▲2,421
商品及び製品	117,902	135,361	17,458
その他	59,852	51,539	▲8,312
流動資産	189,766	196,490	6,724
有形固定資産	177,824	177,953	129
無形固定資産	10,948	10,571	▲376
投資その他の資産	53,156	53,538	382
固定資産	241,928	242,064	136
資産合計	431,694	438,555	6,860

負債・純資産	2024年 3月末	2024年 12月末	増減
短期借入金	38,591	28,963	▲9,628
1年以内返済長期借入金	10,113	3,089	▲7,023
1年以内返済社債	-	3,820	3,820
流動負債	149,458	151,439	1,980
長期借入金	31,243	37,360	6,117
固定負債	67,314	66,225	▲1,089
負債合計	216,773	217,664	891
純資産	214,921	220,891	5,969
負債・純資産合計	431,694	438,555	6,860

■自己資本比率(%)



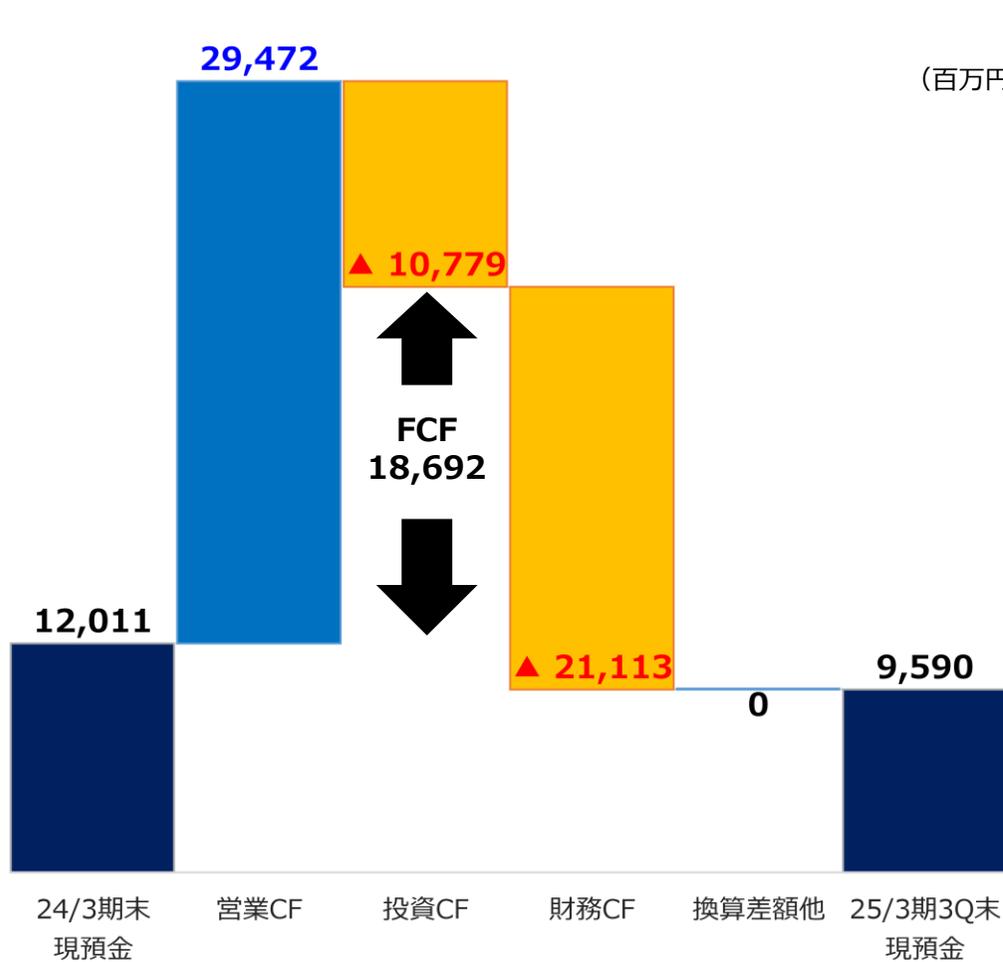
主要商品別在庫状況 (前年同期比)



※ 1 億円未満を切り捨て表示しています

連結キャッシュフロー計算書

- 営業キャッシュフローは当期利益の増加と売上債権の減少により大きく増加し294億円となりました
- さらに昨年度は「なんば本店」の取得を実施したこともありフリーキャッシュフローは大きく改善しました



	2023年 12月末	2024年 12月末
税引前当期純利益	12,344	18,234
賞与引当金	△2,760	△2,664
売上債権 (△は増加)	△276	3,633
棚卸資産増減 (△は増加)	△21,942	△17,527
その他	31,201	32,975
小計	18,566	34,652
法人税等	△6,596	△4,997
その他	△479	△182
①営業活動CF	11,490	29,472
有形固定資産取得	△63,912	△8,031
その他	△1,328	△2,748
②投資活動CF	△65,240	△10,779
①+②フリーキャッシュフロー	△53,749	18,692
短期借入金	48,840	△10,078
長期借入金	9,995	△899
自己株式取得	△1	△4,584
配当金支払	△3,849	△4,389
その他	△825	△1,161
③財務活動CF	54,158	△21,113
①+②+③現金及び現金同等物の増減額	408	△2,421

2. 業績予想 および 出店計画

連結業績予想

百万円・%	上期		下期		2025年3月期			
	実績	前年比	予想	前年比	売上比	予想	前年比	前年増減
売上高	380,500	107.9	381,000	103.4		761,500	105.6	40,414
売上総利益	114,779	107.7	108,100	104.9	29.27	222,880	106.3	13,293
販売管理費	100,281	104.7	100,398	103.6	26.4	200,680	104.2	8,023
広告宣伝費・販売費	24,773	105.9	24,151	102.6	6.4	48,924	104.2	1,978
人件費	40,700	103.0	41,225	104.4	10.8	81,926	103.7	2,945
設備費・その他管理費	29,194	105.2	28,995	102.9	7.6	58,189	104.0	2,244
減価償却費	5,612	110.0	6,026	106.1	1.5	11,639	107.9	854
営業利益	14,498	134.5	7,701	125.2	2.9	22,200	131.1	5,270
経常利益	15,027	136.0	8,072	128.4	3.0	23,100	133.2	5,760
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,031	139.0	3,468	192.1	1.8	13,500	149.6	4,478

- 売上高 既存店前年比：上期実績 104.4% / 下期予想 101.5% / 通期予想 102.9%
- 粗利率 前期同水準想定 29.27% (前期実績 29.07%)
- 販売費および一般管理費 (主な増加要因)
 - ・ 広告宣伝費・販売費：新店分および売上変動分の増加
 - ・ 人件費：給与ベースアップ
 - ・ 設備費・管理費：水道光熱費の増加、新店家賃等の増加

出店・移転・閉店実績 および 計画



エディオン山口小郡店(山口県)

エディオングループ計

1,202 店舗

直営店 456店舗 ■ フランチャイズ店 746店舗

※2024年12月末時点

出退店計画 / 実績		新設	移転・建替	閉鎖	増減	期末店舗数	
2024年3月期実績		9店舗	6店舗	5店舗	+4店舗	454店舗	
2025年3月期	計画	7店舗	1店舗	-	-	-	
	実績	上期	5舗	1店舗	3店舗	+2店舗	456店舗
		第3四半期	2舗	0店舗	2店舗	±0店舗	456店舗

3. トピックス

株主通信のWEB化

🏠 第24期（2025年3月期）株主通信（中間）WEB版

第24期（2025年3月期）株主通信（中間）WEB版

2024.12.01



業績の概況

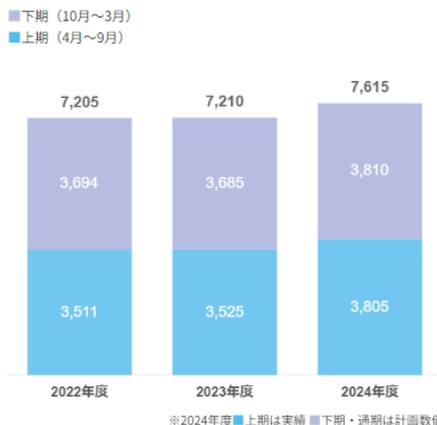
■2024年度上期の業績について

当中間連結会計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

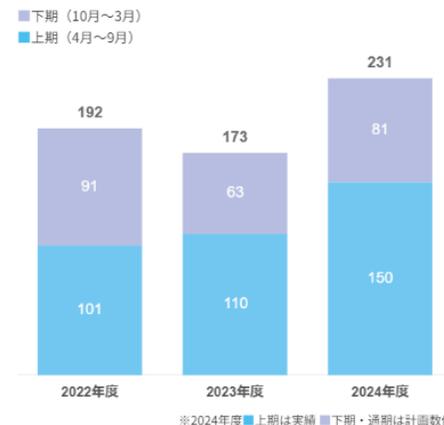
一方で、個人消費は食糧品や生活必需品などが長引く物価高の影響を受けながらも、大企業を中心とした設備投資や賃上げによる所得環境の改善などで回復が期待され、円安やコロナ禍からの回復を基調にした海外からの旅行客数の増加に伴いインバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるなど、国内の消費市場は回復が進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、変化の激しい経営環境に柔軟に対応し、さらなる経営体質の強化を図っていくため、企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。このため、当社では2024年6月27日開催の株主総会における定款変更の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、同日開催した取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。取締役会から取締役への柔軟な業務執行権限の委任が可能となり、業務執行における意思決定の機動性・迅速性の向上が望めることにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

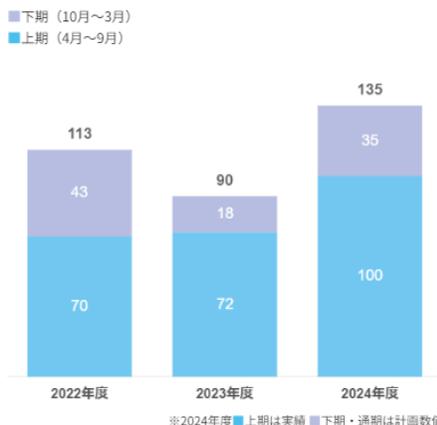
売上高 単位：億円



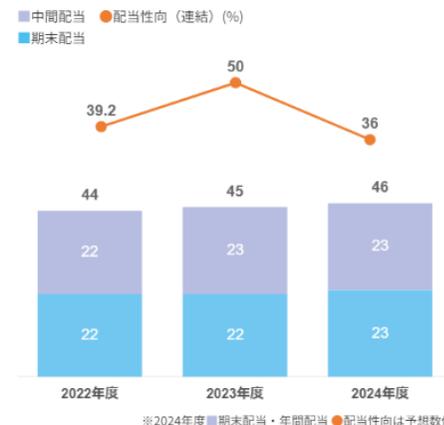
経常利益 単位：億円



親会社株主に帰属する当期純利益 単位：億円



1株当たりの配当額と配当性向 単位：円



株主通信WEB https://www.edion.co.jp/kt_24chukan

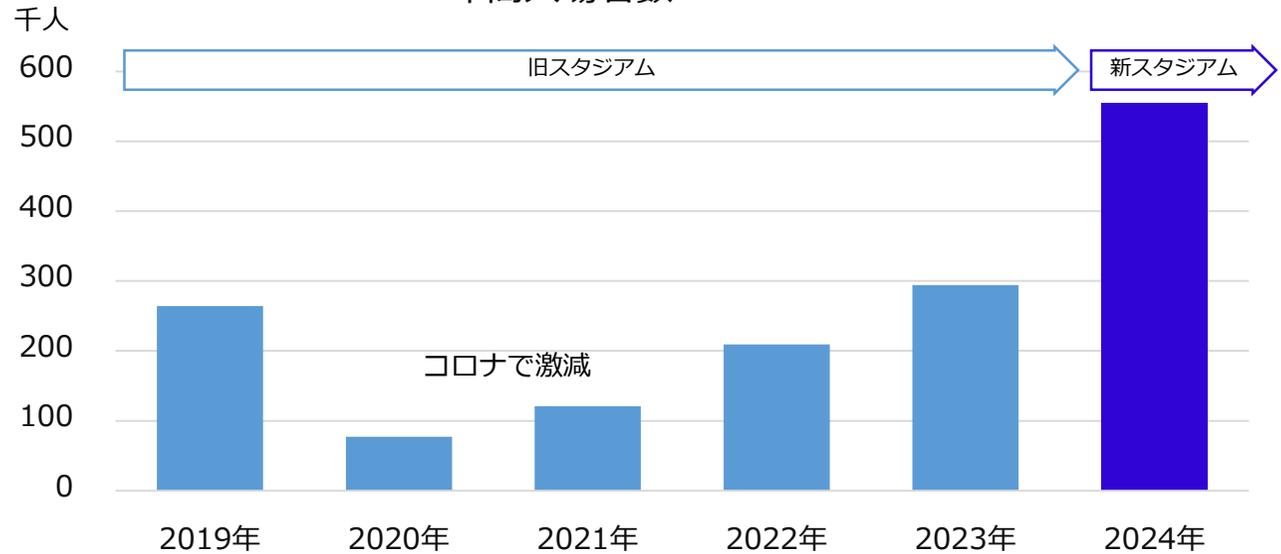
ペーパーレスへの取り組みとともに、株主の皆様へより充実した情報発信をしております

新スタジアム (EDION PEACEWING HIROSHIMA)



サンフレッチェ広島
新スタジアム元年
(2024年2月1日開業)

年間入場者数



2024年の戦歴



ニトリとの共同配送について

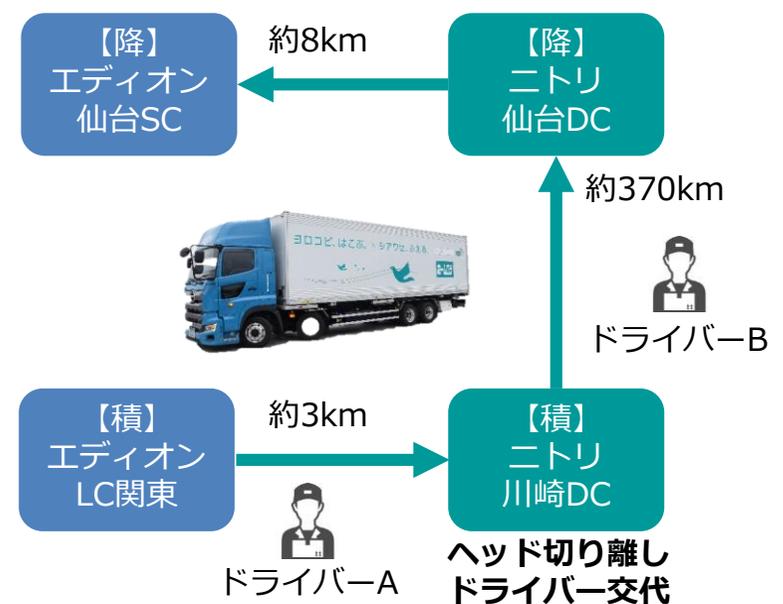
1月12日より、物流の効率化の一環として、一部のエリアでニトリとの共同輸送の取り組みを開始しました

Before



それぞれで手配した車両で輸送(計740km)

After



ホームロジ手配車両で輸送(計381km)
※ スワップボディコンテナ利用しドライバー交代

双方にとって効率的な物流体制の構築に向け引き続き検討を進めてまいります

オリジナルPB商品 イーアングル[e angle]

くらしを、新しい角度から。

 e angle

既成概念にとらわれない独自の角度から家電やくらしを見つめなおして生み出されています。

発売日	商品名
10月4日	電子かけしき毛布・電子しき毛布
10月18日	IH ジャー炊飯器
10月25日	電子レンジ
10月26日	カーボンヒーター
11月8日	セラミックヒーター
12月13日	ハンズフリーマッサージャー



<https://www.edion.com/eangle>

■ニトリとの共同開発推進



ニトリとの共同開発は本格化

エディオンの直営店*とエディオンネットショップでも取り扱いをしています。

発売日	商品名
10月15日	ワイレスイヤホン ANC ワイヤレスイヤホン オープンイヤーワイヤレスイヤホン
10月25日	コードレスデスク加湿器 ハイブリッド加湿器 人感ミニセラミックファンヒーター
11月15日	コードレススティッククリーナー
12月20日	ガラスミキサー1L



*一部取り扱いのない店舗もございます

サステナビリティ経営の強化

1. 循環社会への取り組み

循環型社会の実現に向け家電リサイクル法の対象である家電製品の適正な処理を行い、小型家電のリサイクルや発泡スチロールの再資源化などを積極的に取り組んでいます。認定事業者である子会社(株)イー・アール・ジャパンと連携しグループ一体となった回収体制を構築しています。また、多様な人材が活躍できる場を提供するなど様々な側面から社会課題解決に向けた取り組みを推進しています。



2. 健康経営の推進

エディオンは従業員の健康を重視し、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」において、取り組みが優良であると認定されました。



3. 地域社会への支援

一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営する障がい者アーティストの自立推進に繋がる活動「Paralym Art®」に賛同し、2021年9月よりオフィシャルパートナーとして協賛しています。本協賛を通じて今後も地域社会との協調を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



4. サステナビリティ推進委員会の設置

当社では「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」でありたいという考えのもと、エディオングループの経営理念に基づいて持続的な成長とすべてのステークホルダーの発展に資するため、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。

気候変動に伴うリスクや機会は事業戦略や財務計画に大きな影響を及ぼすものと認識し、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、2022年6月にサステナビリティ推進委員会を発足しました。

企業協賛：EXPO 2025 公式サプライヤー

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、世界各地から多くの人やモノ、知恵や技術などが集まるイベントです。
日本での開催は、1970日本万博博覧会（大阪万博）から5回目、前回開催からは20年ぶりとなります。

当社は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に賛同し、運営スタッフとして当社従業員を派遣するほか、会場内で使用される備品を提供しております。

今後も、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、地域社会との協調・交流を図り、地域の活性化や豊かな生活環境づくりに積極的な役割を果たしてまいります。

株価・配当推移

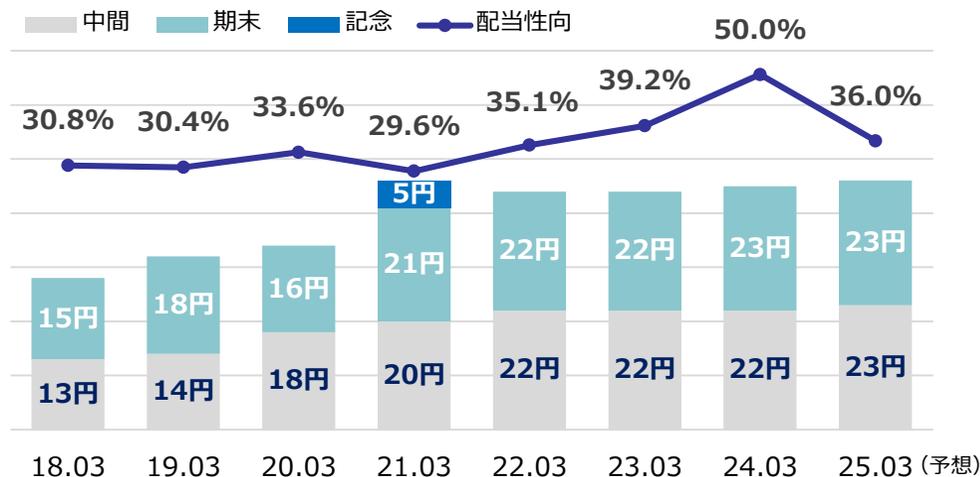
ROIC向上を指標に掲げ、資本効率の向上とともに健全なバランスシートの維持を重視します

1. 配当政策

株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当については、業績および経営環境等を総合的に加味し配当性向30%以上の安定配当を基本方針としています。

2. 自己株式の取得

資本効率の向上に資する株主還元策を前提に、業績・経営環境や投資および株価を含めた市場環境を総合的に考慮し機動的に実施します。



注意事項

- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- 本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- 本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- 本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われぬようお願いいたします。

2025年2月12日